（記載上の注意）

１　取り扱っている組合の商品について、契約件数の上位５商品を記載すること。ただし、商品ごとの数値の正確な把握・区分が困難な場合には、当該商品が属する共済種類を「商品名」欄に記載の上、共済種類ごとの数値を「契約件数」欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を「備考」欄に簡潔に記載すること。

２　初年度手数料は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき記載すること。

３　「⑴　取扱共済契約の件数等（直近３ヵ年度）」における共済種類の内容又は算出の方法等に準じること。

（削る。）

別紙様式第１号⑵（第22条の５関係）（個人の場合）

（略）

１．事業概要

⑴　（略）

⑵　専業・兼業の状況

専業・兼業の別	該当	兼業の場合には、主たる業種名
専業		
兼業		

（記載上の注意）

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

⑶　使用人の状況

使用人	
	うち、短時間・嘱託・契約社員
名	名

（削る。）

２　契約件数のうち、新契約については「月内の状況」、更改（更新）契約については「月末時点の状況」を記載すること。ただし、新契約・更改（更新）契約の正確な把握・区分が困難な場合には、それらを合算して合計欄に記載すること。

３　掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。

４　手数料（報酬、その他の対価の額を含む。）は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき、収受した月の手数料額を記載すること。

３．共済契約の締結の代理又は媒介に係る苦情の発生件数（直近３ヵ年度）

（単位：件）

○年度	○年度	○年度

別紙様式第１号⑵（第22条の５関係）（個人の場合）

（略）

１．事業概要

⑴　（略）

⑵　専業・兼業の別（兼業の場合は、主たる業種名）

⑶　使用人の状況

使用人
名

⑷　事務所の状況

名　　称	所在地	共済契約の締結の代理又は媒介の業務に従事する使用人	備　　考
主たる事務所		名	